

内閣府委託調査

ジェンダー統計整備状況調査 報告書のポイント

令和6（2024）年3月

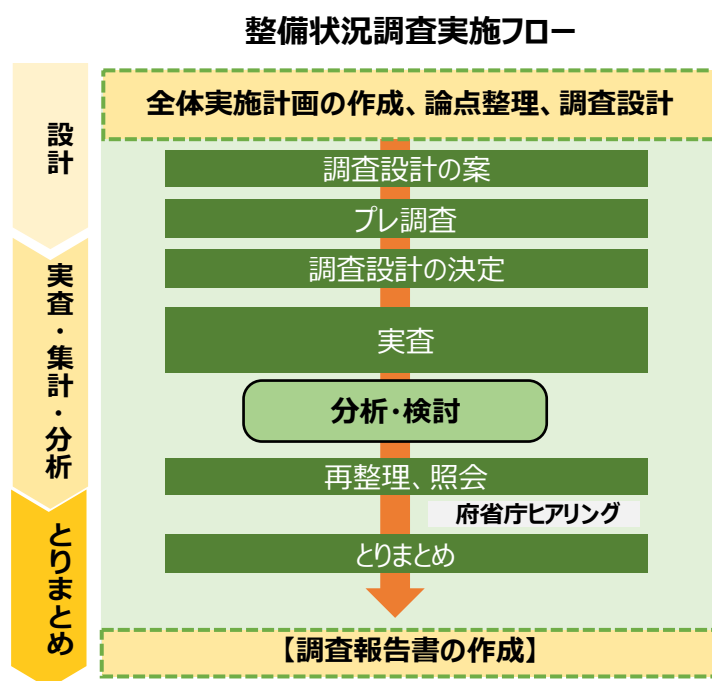
(株)日本能率協会総合研究所

1. 調査目的¹

- ジェンダー統計について、第5次男女共同参画基本計画では「男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査し、公表する。また、ジェンダー統計における多様な性への配慮について、現状を把握し、課題を検討する。業務統計を含む各種調査の実施に当たり、可能な限り男女別データを把握し、年齢別・都道府県別にも把握・分析できるように努める。また、男女共同参画に関する重要な統計情報は、国民に分かりやすい形で公開するとともに、統計法に基づく二次的利用を推進する。」と記載されている。
- 「男女の置かれている状況を客観的に把握するための統計（ジェンダー統計）の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査し、公表する。」に資する調査として、各種統計における男女別データの有無等の状況を把握するため、「ジェンダー統計整備状況調査」を実施した。
- なお、政府統計におけるジェンダー統計整備状況を概括的に把握し、今後のジェンダー統計の充実に向けた検討の基礎資料とすることが調査の趣旨である。政府統計は、それぞれの調査趣旨・目的をもって調査項目が定められているものであり、本調査結果をもって全ての政府統計に対し、男女の別欄を設けることを直ちに求めるようなものではない。

2. 実施概要

- 本事業では有識者で構成する検討委員会を設置し、調査の設計・結果分析・取りまとめについて検討を行い、以下のフローで取り組んだ。



¹ 多様な性に配慮した性別欄の選択肢の種類、内容やそれら設置の是非等も重要な論点だが、令和4（2022）年5月から計画実行・監視専門調査会の下で開催した「ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ」（<https://www.gender.go.jp/kaigi/sermon/wg-seibetsuran/index.html>）でそれらの議論がなされていることから、本調査では調査票上における男女の別欄の有無を対象に検討を行った。

3. 調査体制

- 以下のとおり、有識者から構成される検討委員会を設置し、検討を行った。

■委員一覧（五十音順、敬称略、肩書は当時）

氏名	所属
神林 龍	武蔵大学 経済学部 経済学科 教授
◎白波瀬 佐和子	東京大学大学院 人文社会系研究科 教授
麦山 亮太	学習院大学 法学部 政治学科 准教授

◎：主査

4. 調査の実施にあたっての前提整理

4-1. 基本的な考え方

- 本事業における「ジェンダー統計の充実」は、男女別表章の充実と考え、男女別表章の有無の実態（分野等）を正確に把握することを調査の基本とする。また、「男女別の有無」については、「表章における男女の別」及び「調査票上の男女の別」の2つの視点で把握をする。
- 政府統計におけるジェンダー統計整備状況の調査は、以下2点について概括的に把握することとした。
 - ① 調査票上における男女の別欄の有無
 - ② 男女別表章の有無

4-2. 調査の範囲

- 調査にあたり、調査範囲となる前提を固めて実施をする。
- 本事業の対象としては、広く一般国民がアクセス可能な公表されている政府統計として、政府統計の総合窓口“e-Stat”に掲載されている政府統計データを対象とした。
- 本事業では男女別表章の実態把握に重点をおくこととし、“e-Stat”等のアクセシビリティやユーザビリティなど、統計表の活用のしやすさについては、本調査の対象外とした。

4-3. 対象とする政府統計²

- 統計調査は、統計の作成を目的として、個人又は法人その他の団体に対し事実の報告を求めるものであり、国の行政機関が行う統計調査は、「基幹統計」を作成するために行われる「基幹統計調査」と、それ以外の「一般統計調査」とに分けられる（総務省ホームページ）。
- 今回実施をした「A. 調査票上における男女の別欄の有無」の把握においては、主要な公的統計である「基幹統計」を対象とした。なお、本調査の方法は、基幹統計調査／一般統計調査いずれも適用可能なものであり、今後、一般統計等其他の統計に調査を拡張する際にも有用と考えられる。

² 令和6（2024）年1月時点で、基幹統計は53件定められている。一方、“e-Stat”には統計の種類が「基幹統計」である統計調査が64件掲載されている。これは、廃止・統合された調査や共管の調査、“e-Stat”の管理仕様により掲載されている調査が含まれるためである（基幹統計と基幹統計調査の対応関係一覧は8ページに記載）。本調査実施の前提整理に従い、“e-Stat”掲載の64件の統計調査を本調査の対象とした。

また、政府統計全体については、政府統計コード一覧（2023年11月版）に掲載されている政府統計は845件であった。令和6（2024）年1月時点の“e-Stat”上には715件が掲載されている。差分は、別の政府統計との統廃合や複数官庁の共管により集計表が集約されているものなどである。こちらも基幹統計の整理と同様に、“e-Stat”掲載の715件を本調査の対象とした。

参考政府統計 種類別件数と“e-Stat”掲載ファイル数（2024. 1. 17時点 “e-Stat”）

統計の種類	政府統計数	ファイル数
基幹統計	64	706,157
一般統計	360	355,727
業務統計	192	188,501
加工統計	45	78,444
その他	54	21,230
計	715	1,350,059

参考政府統計715件 省庁別・調査分野別件数（2024. 1. 17時点 “e-Stat”）

	政府統計数																		
	国土・ 気象	人口・ 世帯	労働・ 賃金	農林・ 水産業	鉱工・ 業	商業・ サービス業	企業・ 家計・ 経済	住宅・ 土地・ 建設	エネルギー・ 水	運輸・ 観光	情報・ 通信・ 科学技術	教育・ 文化・ スポーツ・ 生活	行政	司法・ 安全・ 環境	社会・ 保障・ 衛生	国際	その他		
厚生労働省	168	0	13	51	1	2	1	5	0	0	0	0	0	0	92	0	3		
国土交通省	92	1	0	4	0	4	3	7	38	2	31	0	0	0	2	0	0		
農林水産省	82	0	0	0	59	7	2	10	0	0	1	0	0	1	0	1	1		
総務省	68	0	4	3	1	0	2	21	1	0	0	8	1	19	1	3	1		
経済産業省	62	0	0	0	0	18	15	17	1	2	0	2	0	0	4	0	1		
財務省	32	0	0	0	0	0	2	6	0	0	1	0	0	12	0	2	8		
内閣府	29	0	0	0	0	1	0	12	0	0	0	0	1	2	1	0	12		
文部科学省	25	0	0	3	0	0	0	0	0	0	5	15	0	1	1	0	0		
環境省	24	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	22	0	0	0		
こども家庭庁	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	1	12	0	1		
資源エネルギー庁	19	0	0	0	0	4	3	0	0	11	0	0	0	0	0	1	0		
法務省	15	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	2		
防衛省	14	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6		
林野庁	10	0	0	0	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
中小企業庁	8	0	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
人事院	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0		
水産庁	5	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
外務省	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0		
内閣官房	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1		
国税庁	4	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0		
特許庁	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0		
観光庁	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0		
警察庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0		
消防庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0		
スポーツ庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0		
文化庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0		
消費者庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0		
公正取引委員会	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公害等調整委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
中央労働委員会	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海上保安庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
計	715	2	21	75	73	38	28	88	40	15	36	20	28	44	51	111	32		

参考基幹統計64件 省庁別・調査分野別件数（2024. 1. 17時点 “e-Stat”）

	基幹統計																	
	国土・ 気象	人口・ 世帯	労働・ 賃金	農林・ 水産業	鉱工・ 業	商業・ サービス業	企業・ 家計・ 経済	住宅・ 土地・ 建設	エネルギー・ 水	運輸・ 観光	情報・ 通信・ 科学技術	教育・ 文化・ スポーツ・ 生活	行政・ 政	司法・ 安全・ 環境	社会・ 保障・ 衛生	国際	その他	
厚生労働省	9	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
国土交通省	9	0	0	1	0	2	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	17	0	2	2	0	0	0	9	1	0	0	1	1	1	0	0	0	
経済産業省	11	0	0	0	0	5	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	4	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公営等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	64	0	5	6	7	9	4	13	4	3	3	1	4	1	0	4	0	

5. 調査概要

- 4. の前提整理を踏まえ、「A. 調査票上の男女の別欄の有無」「B. 全容把握」の大きく2つの調査を実施した。
- 「A. 調査票上の男女の別欄の有無」は基幹統計（本調査で対象とした64件）を対象に、調査票に男女の別欄が無いものがあるのかどうか、統計単位・調査票単位で設問内容整理を行い詳細を把握した。A. の調査結果については、各府省庁へもフィードバックを行い、事実確認等も実施をした。
- 「B. 全容把握」は全ての政府統計（本調査で対象とした715件）を対象に、表章に男女の別が含まれていないものがあるのかどうか、検索機能を用い大まかな全容を把握した。
※ “e-Stat”に掲載の政府統計データセットの「①表名一覧の情報」と、「②検索オプション」「提供分類、表題を検索」「データベース、ファイル内を検索」機能」の2つを使用して、男女の別を判別するキーワードを「女」「男」「性別」として“or検索”による整理をした。

■調査概要：A. 調査票上の男女の別欄の有無

調査方法	● 基幹統計の調査票について、“e-Stat”あるいは作成機関である府省庁ホームページで検索 ● 調査票がある場合：調査票収集時点で結果公表済み、かつ最新年度の調査を対象とし、設問内容を整理
対象とする政府統計	● 基幹統計、全 64 統計
データ時点	● 調査票や調査概要等は、2023 年 12 月 1 日（金）～2024 年 1 月 9 日（火）にかけて収集 ● 整理期間：2024 年 1 月 10 日（水）～2024 年 1 月 25 日（木）
主な調査の事項	● 基本情報、統計の概要 ● 調査票がある場合：調査票上に男女の別を把握する欄の有無

■調査概要：B. 全容把握

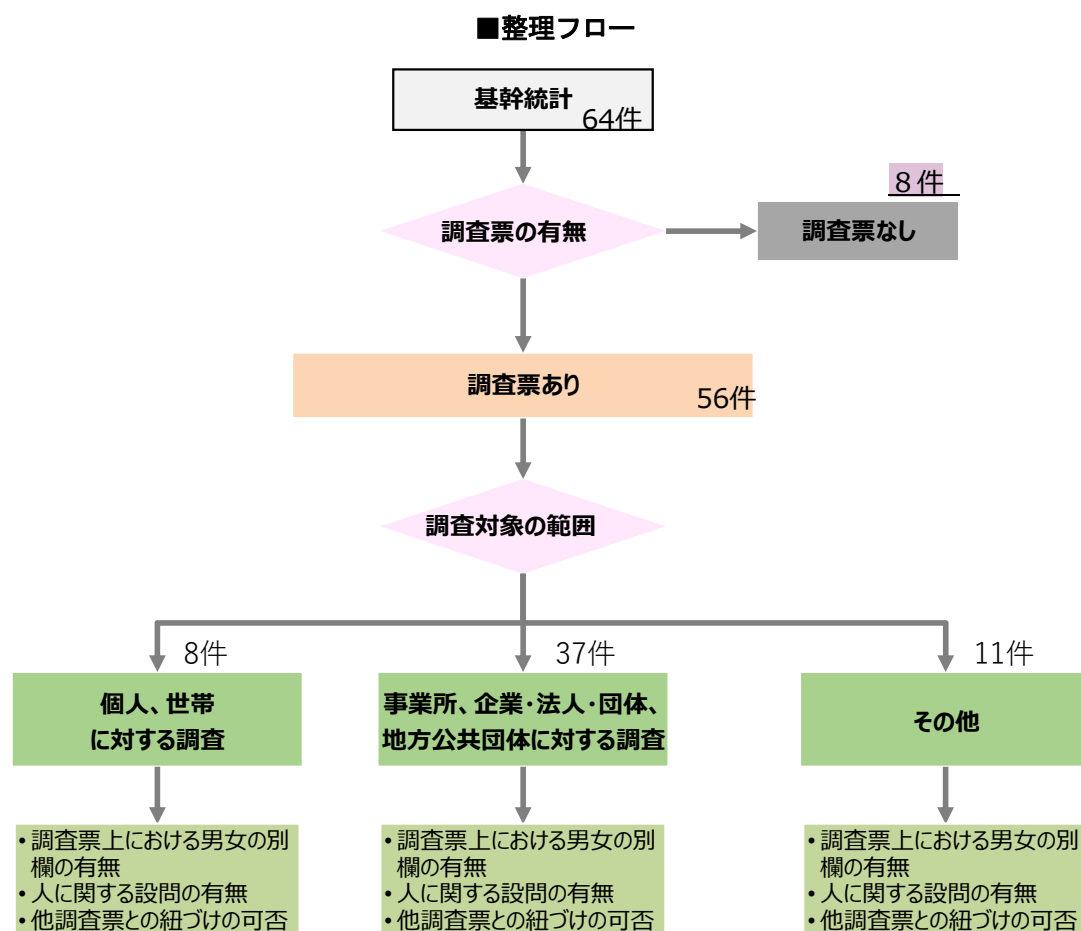
パターン	B-① 統計表の表タイトル（表名や表名区分）から量的把握	B-② “e-Stat”の検索機能を用いて量的把握
調査方法	● “e-Stat”における統計表名（表のタイトル）を調査する（表名調査） ● “e-Stat”よりデータを抽出してリスト化し、表名及び表名区分の項の表タイトルについて、「女」「男」「性別」の“or 検索”を実施 ※ファイルやデータの内容は含まない	● “e-Stat”の検索機能を用いて全体を広く調査する（ファイル内等調査） ※データベースは含まない ※調査概要等の文言も含む ● 検索オプション欄「提供分類、表題を検索」と「データベース、ファイル内を検索」の両方を対象に、「女」「男」「性別」の“or 検索”を実施
対象とする政府統計	● “e-Stat”に掲載されている全ての政府統計、全 710 統計	● “e-Stat”に掲載されている全ての政府統計、全 715 統計
データ時点と対象ファイル数	● 2023 年 12 月 13 日時点で“e-Stat”に掲載されている 143 万 561 ファイル	● 2024 年 1 月 17 日時点で、全体で“e-Stat”に掲載されている 135 万 59 ファイル ● データ整理期間：2024 年 1 月 17 日（水）～2024 年 1 月 25 日（木）
主な調査の事項	● 以下について、男女別表章が含まれていないものがあるかどうか傾向を把握 ・統計の種類別 ・府省庁別 ・分野別	

6. 調査結果

6-1. 「A. 調査票上の男女の別欄の有無」の調査結果

- 本報告書で対象とした基幹統計64件について、調査票上の男女の別欄の有無の調査を実施した。
- 調査票上の男女の別欄の有無の調査にあたっては、調査票の有・無を確認、さらに調査票有のものは調査計画上の調査対象の範囲（属性的範囲）で各統計を区分のうえ、調査票上に男女別欄があるか、一部調査票に男女別欄が無い場合には他の調査票の情報等との紐づけ³が可能かどうか、人に関する設問があるかどうかで、とりまとめを行った。

- 本報告書で対象とした基幹統計64件のうち、調査票があるものは56件、調査票がないものは8件であった。
- 調査票のある56件の内訳は「個人、世帯に対する調査」が8件、「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査」が37件、「その他」が11件であった。



※「その他」は、調査計画上でその他とされている統計のほか、複数の調査票があり、かつ調査対象が個人・事業所と複数になる場合も含む。

³調査票において、個々の回答者や世帯等を表す ID が付記されていることで、異なる調査票でも同一対象者（同一の対象事業所）を関連付けて集計が可能な場合、「紐づけ可」として整理を行った。

「A. 調査票上の男女の別欄の有無」の調査結果（全体図）

■分岐表

[illegible]

6-2. 調査結果の各府省庁フィードバック

- 6-1. の調査結果を各所管府省庁に対してフィードバックを実施。
 - 本調査でとりまとめた「分岐表（本報告書P. 6 及び別添資料）」並びに「基幹統計個別結果シート（別添資料）」の事実確認を行うとともに、男女の別欄の今後の設置状況等について確認を行った。
- あわせて、特定の基幹統計調査について、男女の別欄の廃止等に係る実態を把握した。

1) 男女別欄のある調査：廃止の要望の有無

- 男女の別欄のある政府統計調査26件について、男女の別欄の廃止に関する要望や意見が出たことがあるか聞いたところ、2 件が該当した。

■回答内容

Q. 調査項目の検討・見直しにあたり、男女の別欄を廃止することの要望や意見が出たことはありますか

政府統計調査名	具体的な要望・意見
学校保健統計調査	健康状態調査票 ：男女別集計の見直し検討をしてほしい意見が寄せられたことがある
社会教育調査	学級・講座、学級生数及び受講者数 ：男女の別の把握は困難との意見が寄せられたことがある

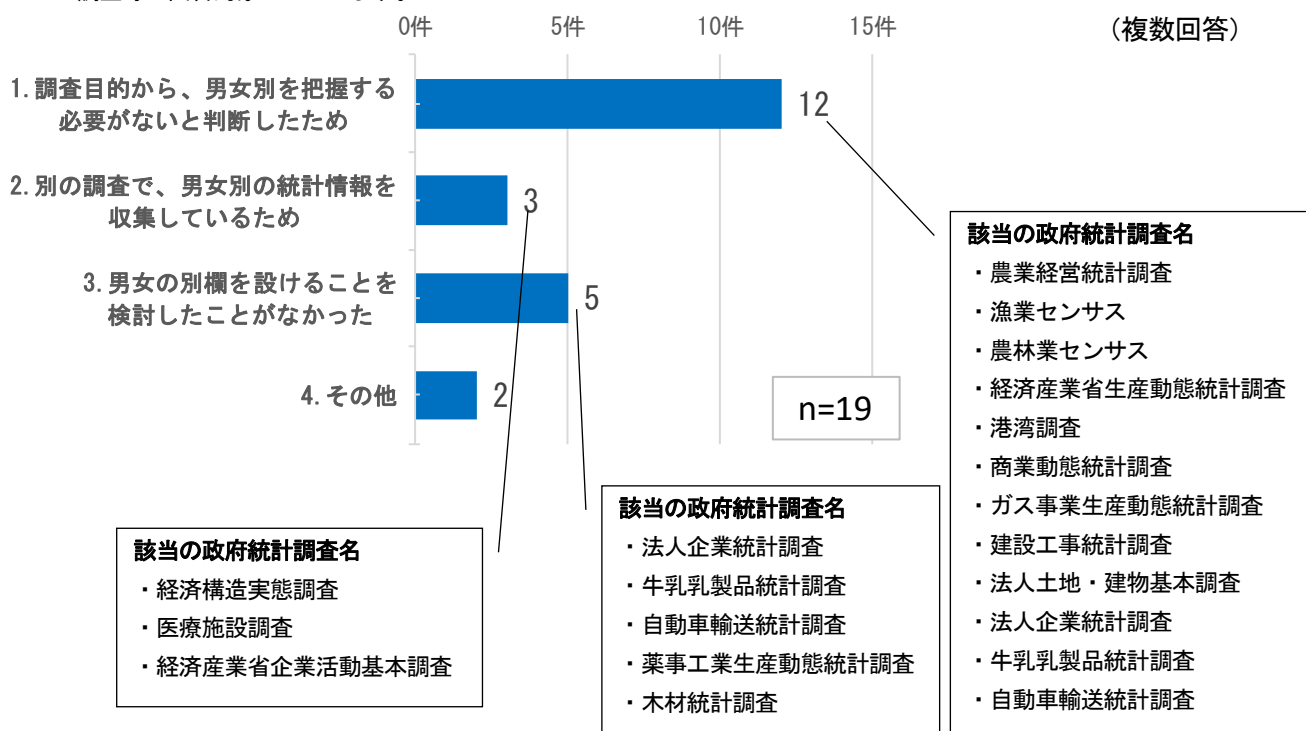
2) 男女別欄のない調査：男女の別欄のない理由、設置に係る要望

- 男女の別欄のない政府統計調査19件について、「男女の別欄なし」、または「男女の別を把握する項目なし」となっている理由を聞いた。

■回答内容

Q. 調査票上で「男女の別欄なし」、または「男女の別を把握する項目なし」となっている理由を教えてください

※資源量や企業活動の把握を目的とする政府統計の場合も、企業等の従業員数、利用者数などを把握する設問を有する調査等は回答対象としています。



3) 過去に男女の別欄が廃止された調査：当時の状況など

- 過去に男女の別欄が廃止された政府統計調査4件⁴について、当時の状況や、今後の男女の別欄の設定予定があるか聞いた。

■回答内容

- Q. 過去の調査あるいは集計結果では、従業者数や職種で男女の別が把握されていたようですが、現在の調査票には男女の別欄がないものがあります。
- ・男女の別の把握を止めるご判断に至った背景や理由があれば、可能な範囲で教えてください。
 - ・また、現在、男女の別欄を改めて設定する可能性があるか、教えてください。

政府統計調査名	回答内容
医療施設調査	・令和2年当時、他統計において把握可能であることから、記入者負担を考慮し男女別医師数の調査項目の削除を行った ・男女の別欄を改めて設定する予定はない
経済産業省企業活動基本調査	・他調査で代替可能であるため平成13年調査から従業者数の男女別を廃止している ・男女の別欄を改めて設定する予定はない
薬事工業生産動態統計調査	・医薬品等の製造所の従業員数は、月毎に大きく変動する要素がなく経常的に把握するニーズが乏しいこと、また、他の統計調査で従業員数を把握されていることから、平成31年1月の調査方法の変更申請で、従業員数に関する調査質問を廃止した ・男女の別欄を改めて設定する予定はない
木材統計調査	・報告者の負担軽減のため ・男女の別欄を改めて設定する予定はない

⁴ いずれも統計委員会（平成19年9月までは統計審議会）の審議を経て廃止となっている。各調査の諮問番号等は以下の通り。

医療施設調査：諮問第136号（諮問：令和元年12月20日、答申：令和2年3月16日）

経済産業省企業活動基本調査：諮問第267号（諮問：平成12年10月13日、答申：平成12年12月8日）

薬事工業生産動態統計調査：諮問第106号（諮問：平成29年10月26日、答申：平成30年1月18日）

木材統計調査：諮問第104号（諮問：平成29年5月30日、答申：平成29年7月27日）

6-3. 「B. 全容把握」の調査結果

- 2023年12月13日時点で“e-Stat”に掲載されている政府統計データセットの表名一覧の「表名」「表名区分1」「表名区分2」「表名区分3」内に、「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まない件数を集計した。
- 2024年1月17日時点で“e-Stat”の検索オプション「提供分類、表題を検索」「データベース、ファイル内を検索」機能で、「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まない件数を集計した。

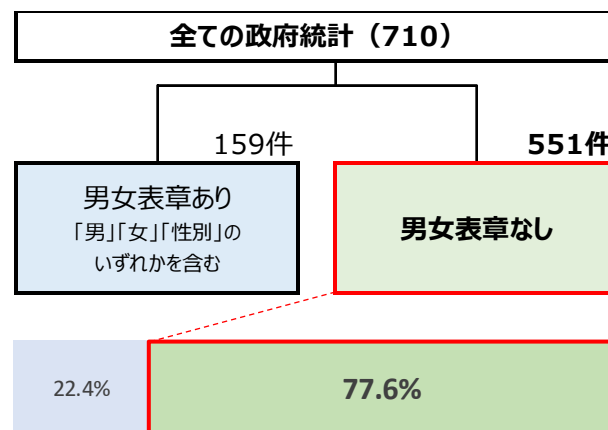
- B-① 表名調査を行った政府統計（710件）のうち、統計表の表タイトル（表名や表名区分）に男女表章がないものは、551件（77.6%）であった。
- B-② ファイル内等調査を行った政府統計（715件）のうち、「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まないものは、365件（51.0%）であった。

■整理フロー

B-① 表名調査

：統計表の表タイトル（表名や表名区分）から量的把握

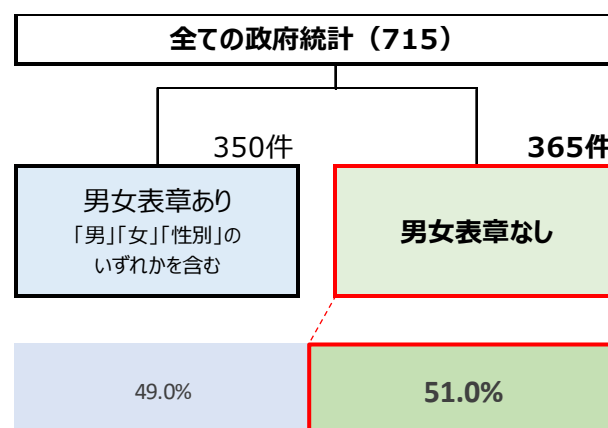
※ “e-Stat”掲載の表名一覧のみ（2023.12.13時点抽出）



B-② ファイル内等調査

：“e-Stat”の検索機能を用いた量的把握

※ “e-Stat”掲載の全データ（2024.1.17時点閲覧）



「B. 全容把握」の調査結果（詳細）

＜統計の種類別＞

- 統計の種類別に「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まない割合をみると、表名調査では、「基幹統計」で半数、「一般統計」で7割超、「業務統計」で9割超であった。
- ファイル内等調査では、「基幹統計」で3割近く、「一般統計」で半数近く、「業務統計」で6割近くであった。

■「男」「女」「性別」いずれも含まない割合

B－①表名調査

	政府統計調査数(①)	表名及び表区分にいずれも含まない(①－②)	表名及び表区分にいずれかを含む(②)
基幹統計	64	33 (51.6%)	31 (48.4%)
一般統計	357	261 (73.1%)	96 (26.9%)
業務統計	190	176 (92.6%)	14 (7.4%)
加工統計	45	39 (86.7%)	6 (13.3%)
その他	54	42 (77.8%)	12 (22.2%)
計	710	551 (77.6%)	159 (22.4%)

B－②ファイル内等調査

	政府統計調査数(①)	「提供分類、表題」「データベース、ファイル内」にいずれも含まない(①－②)	「提供分類、表題」「データベース、ファイル内」にいずれかを含む(②)
基幹統計	64	18 (28.1%)	46 (71.9%)
一般統計	360	175 (48.6%)	185 (51.4%)
業務統計	192	112 (58.3%)	80 (41.7%)
加工統計	45	35 (77.8%)	10 (22.2%)
その他	54	25 (46.3%)	29 (53.7%)
計	715	365 (51.0%)	350 (49.0%)

＜調査分野別＞

- 調査分野別にみると、表名調査では、「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まない分野は「エネルギー・水」「国土・気象」であった。いずれかが含まれる割合をみると、「人口・世帯」で7割超、「教育・文化・スポーツ」で半数以上であった。
- ファイル内等調査では、いずれの語句も含まない分野は、「エネルギー・水」であった。

■「男」「女」「性別」いずれも含まない割合

B－①表名調査

	政府統計調査数(①)	表名及び表区分にいずれも含まない(①－②)	表名及び表区分にいずれかを含む(②)
エネルギー・水	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)
国土・気象	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)
商業・サービス業	27	26 (96.3%)	1 (3.7%)
行財政	43	41 (95.3%)	2 (4.7%)
鉱工業	38	36 (94.7%)	2 (5.3%)
住宅・土地・建設	40	37 (92.5%)	3 (7.5%)
国際	13	12 (92.3%)	1 (7.7%)
運輸・観光	36	33 (91.7%)	3 (8.3%)
司法・安全・環境	50	44 (88.0%)	6 (12.0%)
農林水産業	73	59 (80.8%)	14 (19.2%)
その他	31	25 (80.6%)	6 (19.4%)
企業・家計・経済	87	68 (78.2%)	19 (21.8%)
情報通信・科学技術	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)
社会保障・衛生	111	73 (65.8%)	38 (34.2%)
労働・賃金	75	47 (62.7%)	28 (37.3%)
教育・文化・スポーツ	28	12 (42.9%)	16 (57.1%)
人口・世帯	21	6 (28.6%)	15 (71.4%)
計	710	551 (77.6%)	159 (22.4%)

B－②ファイル内等調査

	政府統計調査数(①)	「提供分類、表題」「データベース、ファイル内」にいずれも含まない(①－②)	「提供分類、表題」「データベース、ファイル内」にいずれかを含む(②)
エネルギー・水	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)
国際	13	12 (92.3%)	1 (7.7%)
住宅・土地・建設	40	33 (82.5%)	7 (17.5%)
鉱工業	38	31 (81.6%)	7 (18.4%)
商業・サービス業	28	20 (71.4%)	8 (28.6%)
企業・家計・経済	88	56 (63.6%)	32 (36.4%)
司法・安全・環境	51	31 (60.8%)	20 (39.2%)
農林水産業	73	38 (52.1%)	35 (47.9%)
国土・気象	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)
行財政	44	20 (45.5%)	24 (54.5%)
情報通信・科学技術	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)
運輸・観光	36	16 (44.4%)	20 (55.6%)
その他	32	14 (43.8%)	18 (56.3%)
社会保障・衛生	111	37 (33.3%)	74 (66.7%)
労働・賃金	75	25 (33.3%)	50 (66.7%)
教育・文化・スポーツ	28	7 (25.0%)	21 (75.0%)
人口・世帯	21	0 (0.0%)	21 (100.0%)
計	715	365 (51.0%)	350 (49.0%)

＜府省庁別＞

- ・府省庁別にみると、表名調査では、「資源エネルギー庁」「中小企業庁」「特許庁」「国税庁」「内閣官房」「観光庁」「警察庁」「消防庁」「公害等調整委員会」「海上保安庁」「文化庁」「消費者庁」「公正取引委員会」が「男」「女」「性別」の語句を全く含まない結果であった。
- ・ファイル内等調査では、「資源エネルギー庁」「消費者庁」「公正取引委員会」「公害等調整委員会」「海上保安庁」が「男」「女」「性別」の語句を全く含まない結果であった。

■「男」「女」「性別」いずれも含まない割合

B－①表名調査

	政府統計調査数(①)	表名及び表区分に いずれも含まない (①－②)	表名及び表区分に いずれかを含む (②)
資源エネルギー庁	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
中小企業庁	8	8 (100.0%)	0 (0.0%)
特許庁	4	4 (100.0%)	0 (0.0%)
国税庁	4	4 (100.0%)	0 (0.0%)
内閣官房	4	4 (100.0%)	0 (0.0%)
観光庁	4	4 (100.0%)	0 (0.0%)
警察庁	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)
消防庁	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)
公害等調整委員会	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
海上保安庁	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
文化庁	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
消費者庁	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
公正取引委員会	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
経済産業省	62	59 (95.2%)	3 (4.8%)
国土交通省	92	86 (93.5%)	6 (6.5%)
財務省	30	28 (93.3%)	2 (6.7%)
防衛省	14	13 (92.9%)	1 (7.1%)
環境省	23	21 (91.3%)	2 (8.7%)
農林水産省	81	67 (82.7%)	14 (17.3%)
林野庁	10	8 (80.0%)	2 (20.0%)
外務省	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)
法務省	15	11 (73.3%)	4 (26.7%)
内閣府	29	21 (72.4%)	8 (27.6%)
総務省	68	45 (66.2%)	23 (33.8%)
厚生労働省	167	108 (64.7%)	59 (35.3%)
人事院	8	5 (62.5%)	3 (37.5%)
水産庁	5	3 (60.0%)	2 (40.0%)
スポーツ庁	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)
文部科学省	25	12 (48.0%)	13 (52.0%)
こども家庭庁	22	8 (36.4%)	14 (63.6%)
中央労働委員会	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)
計	710	551 (77.6%)	159 (22.4%)

B－②ファイル内等調査

	政府統計調査数(①)	「提供分類、表題」 「データベース、ファイル内」に いずれも含まない(①－②)	「提供分類、表題」 「データベース、ファイル内」に いずれかを含む(②)
資源エネルギー庁	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
消費者庁	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
公正取引委員会	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
公害等調整委員会	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
海上保安庁	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
財務省	32	28 (87.5%)	4 (12.5%)
中小企業庁	8	7 (87.5%)	1 (12.5%)
経済産業省	62	47 (75.8%)	15 (24.2%)
特許庁	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)
国税庁	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)
防衛省	14	10 (71.4%)	4 (28.6%)
国土交通省	92	64 (69.6%)	28 (30.4%)
環境省	24	16 (66.7%)	8 (33.3%)
農林水産省	82	46 (56.1%)	36 (43.9%)
林野庁	10	5 (50.0%)	5 (50.0%)
外務省	4	2 (50.0%)	2 (50.0%)
内閣官房	4	2 (50.0%)	2 (50.0%)
警察庁	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)
スポーツ庁	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)
内閣府	29	13 (44.8%)	16 (55.2%)
法務省	15	6 (40.0%)	9 (60.0%)
水産庁	5	2 (40.0%)	3 (60.0%)
文部科学省	25	8 (32.0%)	17 (68.0%)
厚生労働省	168	53 (31.5%)	115 (68.5%)
こども家庭庁	22	6 (27.3%)	16 (72.7%)
総務省	68	17 (25.0%)	51 (75.0%)
人事院	8	2 (25.0%)	6 (75.0%)
消防庁	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)
観光庁	4	0 (0.0%)	4 (100.0%)
中央労働委員会	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)
文化庁	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)
計	715	365 (51.0%)	350 (49.3%)

7. 調査結果まとめ

政府統計における男女別データの有無等の状況を把握するために、基幹統計調査を対象に「調査票上の男女の別欄の有無」、また、全ての政府統計を対象に量的な「全容把握」の調査を実施した。

【基幹統計調査を対象とした「調査票上の男女の別欄の有無」】

- 「個人、世帯に対する調査」（8件）は、全ての統計が、全ての調査票で男女の別欄がある、あるいは他の調査票等との紐づけによって何らかの男女の別の把握が可能なものであった。
- 「事業所、企業・法人・団体、地方公共団体に対する調査」（37件）は、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけができない統計調査が2件、人に関する設問に男女の別欄がない統計調査が10件であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある、あるいは他の調査票等との紐づけによって何らかの男女の別の把握が可能な統計調査が15件、人に関する設問のない統計調査が10件であった。
- 「その他」（11件）は、一部調査票で男女の別欄がなく他の調査票等との紐づけができない統計が3件、人に関する設問に男女の別欄がない統計が2件であった。
また、全ての調査票で男女の別欄がある統計調査が3件、人に関する設問のない統計調査が3件であった。

【全ての政府統計を対象とした量的な「全容把握」】

- 基幹統計調査について「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まない割合は、表名調査では約半数が、ファイル内等調査でも3割近くであった。
- 調査分野別でみると、「エネルギー・水」「国際」の分野が「男」「女」「性別」の語句をいずれも含まない割合が高くなっており、表名調査・ファイル内等調査ともに9割を超えている状況。
- 府省庁別でみると、表名調査では「資源エネルギー庁」「中小企業庁」「内閣官房」「国税庁」「特許庁」「観光庁」「警察庁」「消防庁」「文化庁」「消費者庁」「公正取引委員会」「公害等調整委員会」「海上保安庁」、ファイル内等調査では「資源エネルギー庁」「消費者庁」「公正取引委員会」「公害等調整委員会」「海上保安庁」が「男」「女」「性別」の語句を全く含まない結果となった。